

# 収 支 予 算 書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増△減	備 考
受託事業収益	2,405,200	2,294,200	111,000	
受取配分金等	2,100,000	2,000,000	100,000	会員の就業にともなう配分金・交通費
受取材料費等	65,200	65,200	0	会員の就業にともなう材料費等
受取事務費	240,000	229,000	11,000	受託事業にかかる事務費
支援センター事業収益	86,920	90,661	△ 3,741	
受取名古屋市指定管理料	83,636	87,245	△ 3,609	名古屋市高齢者就業支援センター指定管理料
受取受講料	3,284	3,416	△ 132	就業支援センター講習受講料
労働者派遣事業等受託収益	51,420	49,400	2,020	
労働者派遣事業受託収益	51,000	49,000	2,000	労働者派遣事業にかかる連合からの受託収益
職業紹介事業受託収益	420	400	20	有料職業紹介にかかる受託収益
自転車駐車場指定管理受託収益	206,195	223,803	△ 17,608	
自転車駐車場利用料金収益	156,000	174,698	△ 18,698	自転車駐車場指定管理受託にともなう料金収益
自転車駐車場指定管理受託収益	50,195	49,105	1,090	指定管理分受託収益
介護保険事業収益	76,080	76,080	0	
介護保険受託料収益	66,680	66,680	0	介護報酬
介護保険利用料収益	9,400	9,400	0	利用者負担分
受取会費	10,000	10,000	0	
正会員受取会費	10,000	10,000	0	正会員の会費
特別会員受取会費	0	0	0	
賛助会員受取会費	0	0	0	
受取補助金等	237,155	245,558	△ 8,403	
受取連合交付金	76,485	76,966	△ 481	連合からの国庫補助交付金
受取名古屋市補助金	160,670	168,592	△ 7,922	名古屋市からの補助金
高齢者活躍人材育成事業受託収益	0	1	△ 1	
高齢者活躍人材育成事業受託収益	0	1	△ 1	高齢者活躍人材育成事業にかかる連合からの受託収益
受取負担金	50	50	0	
受取負担金	50	50	0	研修会、会議等の参加者負担金収入
受取寄付金	20	20	0	
受取寄付金	20	20	0	
雑収益	148	883	△ 735	
受取利息	6	6	0	預金口座利息
雑収益	142	877	△ 735	コインコピー使用料、自動販売機売上等
経常収益計	3,073,188	2,990,656	82,532	

## (2) 経常費用

(単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額	増△減	備考
<b>事業費</b>	3,010,178	2,932,446	77,732	
支払配分金等	2,239,720	2,153,036	86,684	会員の就業にともなう配分金・交通費
支払材料費等	65,200	65,200	0	会員の就業にともなう材料費等
給与手当	263,276	270,348	△ 7,072	事業実施にかかる職員、嘱託員給与等
臨時雇賃金	40,924	40,767	157	事業実施にかかる臨時職員賃金
法定福利費	45,803	46,490	△ 687	社会保険料等
福利厚生費	503	609	△ 106	職員健康診断料等
退職金掛金	8,099	8,622	△ 523	職員派遣元団体への退職金積立
諸謝金	47,894	47,824	70	コーディネーター、研修講師等謝金
旅費交通費	1,995	2,494	△ 499	職員活動旅費、専門委員会委員費用弁償等
消耗品費	12,674	13,561	△ 887	事業実施にかかる消耗品
教材費	246	296	△ 50	研修用教材
燃料費	1,920	2,084	△ 164	共用自動車ガソリン代
会議費	55	82	△ 27	事業実施にかかる会議の飲物代等
印刷製本費	11,589	14,597	△ 3,008	帳票類印刷費、複写料金
光熱水料費	24,175	26,278	△ 2,103	事務室にかかる電気ガス水道料金
修繕費	8,190	10,287	△ 2,097	事業用備品修繕
通信運搬費	32,467	31,310	1,157	郵便料金、電話料金等
支払手数料	10,920	11,360	△ 440	振込手数料、コンビニ収納手数料等
保険料	13,408	13,534	△ 126	シルバー保険料、共用車保険料等
委託費	65,286	62,685	2,601	電算システム・会員専用ページ保守料、研修委託料等
賃借料	13,059	12,712	347	共用自動車リース料、有料駐車料金等
工事請負費	60	50	10	事務所営繕工事
什器備品費	212	718	△ 506	事業実施にかかる備品
支払負担金	79	100	△ 21	研修参加負担金等
貸倒損失	700	80	620	回収不能契約金
租税公課	38,184	32,759	5,425	消費税、受注契約用収入印紙、自動車税
支払利息	25	50	△ 25	電算システムリース支払利息
班活動費	8,000	7,848	152	地域班・職群班にかかる活動費
雑費	410	1,160	△ 750	シルバー保険外対応等
指定管理納付金	49,105	49,105	0	自転車駐車場指定管理受託にともなう市への納付金
減価償却費	6,000	6,400	△ 400	公益目的事業資産にかかる減価償却費
<b>管理費</b>	65,010	64,090	920	
役員報酬	6,700	6,700	0	常勤役員にかかる報酬
給与手当	31,232	30,823	409	法人運営にかかる職員給与等
臨時雇賃金	1,666	1,726	△ 60	法人運営にかかる臨時職員賃金
法定福利費	6,300	6,407	△ 107	法人運営にかかる職員の社会保険料等
福利厚生費	85	94	△ 9	法人運営にかかる職員の健康診断料等
退職金掛金	1,282	1,302	△ 20	法人運営にかかる職員の退職金掛金
諸謝金	0	0	0	法人運営にかかる謝金
旅費交通費	417	450	△ 33	理事会・部会等にかかる費用弁償等
消耗品費	400	400	0	総会記念品等
会議費	10	10	0	法人運営にかかる会議の飲物代等
印刷製本費	650	650	0	総会議案書印刷費等
光熱水料費	900	972	△ 72	法人運営にかかる事務室電気ガス水道料金
通信運搬費	1,900	1,800	100	法人運営にかかる会議の開催通知等
支払手数料	50	50	0	法人運営にかかる支払手数料
保険料	400	400	0	役員行事保険等
委託費	5,000	5,006	△ 6	外部監査委託、弁護士等顧問料等
賃借料	300	260	40	総会会場借上げ代等
支払負担金	1,308	1,320	△ 12	全シ協等会費等
租税公課	6,000	5,300	700	消費税、印紙代等
雑費	10	10	0	法人資産にかかる雑支出
減価償却費	400	410	△ 10	法人資産にかかる減価償却費
<b>経常費用計</b>	3,075,188	2,996,536	78,652	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	△ 2,000	△ 5,880	3,880	

## 2. 経常外増減の部

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増△減	備 考
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,000	△ 5,880	3,880	経常増減額+経常外増減額
一般正味財産期首残高	250,710	256,590	△ 5,880	
一般正味財産期末残高	248,710	250,710	△ 2,000	

## II 指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	

正味財産期末残高	248,710	250,710	△ 2,000	
----------	---------	---------	---------	--

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

【投資活動収支の部】

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増△減	備 考
〈投資活動収入〉				
特定資産取崩収入	15,000	2,800	12,200	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
事故賠償補填準備資産取崩収入	0	0	0	
電算システム取得資金取崩収入	15,000	0	15,000	
会員就業拡大対策準備資金取崩収入	0	2,800	△ 2,800	
投資活動収入計	15,000	2,800	12,200	
〈投資活動支出〉				
特定資産取得支出	0	5,000	△ 5,000	
減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
事故賠償補填準備資産取得支出	0	0	0	
電算システム取得資金取得支出	0	5,000	△ 5,000	
会員就業拡大対策準備資金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	5,000	△ 5,000	

【財務活動収支の部】

〈財務活動収入〉

科 目	予算額	前年度予算額	増△減	備 考
借入金収入	60,000	60,000	0	
短期借入金収入	60,000	60,000	0	
リース債務収入	0	0	0	
リース債務収入	0	0	0	
財務活動収入計	60,000	60,000	0	

〈財務活動支出〉

科 目	予算額	前年度予算額	増△減	備 考
借入金返済支出	60,000	60,000	0	
短期借入金返済支出	60,000	60,000	0	
リース債務返済支出	753	2,237	△ 1,484	
リース債務返済支出	753	2,237	△ 1,484	電算システムに係るリース料
財務活動支出計	60,753	62,237	△ 1,484	

2 借入金限度額

銀行からの短期借入金限度額は120,000,000円とする。

3 債務負担額(電算システムのリース契約に係るもの)

令和6年度 752,112円

4 受託事業収益、介護保険事業収益の増加に連動する費用に限り、予算額を超えて執行することができる。